

本日は、大変お忙しいところ、お集まりをいただき、誠にありがとうございます。

令和6年度 当初予算の編成が終わりましたので、その概要について、ご説明申し上げます。

令和6年度当初予算につきましては、一般会計391億円となりました。

予算の編成にあたっては、まちづくりの指針となる真岡市総合計画2020-2024の着実な推進をはじめ、議会各会派からの建議要望や市民の皆様からの意見の反映、「真岡市70周年および二宮誕生70年」にふさわしいまちづくりへの対応など、これらを軸に、選ばれる都市もおかの実現に向けた、『もおか70年 未来をつむぐプロジェクト予算』として、「JUMP UP もおか」、「だれもが“わくわく”するまち」を目指し、市民の皆様が、希望をもって、楽しさを実感し、そして市制施行70周年を皆様と共に祝える予算編成に努めたところであります。

それでは、令和6年度当初予算の内容について、資料「令和6年度当初予算の概要」に基づいて、ご説明いたします。

まず、1ページの総括表であります。一般会計は391億円、前年度に比べ、20億4千万円、5.5パーセントの増加であります。

特別会計につきましては、全部で、6つの会計となりますが、全会計の合計では、174億8,264万2千円で、前年度に比べ、6億9,277万8千円の増加であります。

水道事業会計は、20億8,935万2千円で、前年度に比べ、1億8,272万5千円の減少であります。

下水道事業会計は、39億4,165万8千円で、前年度に比べ、6,291万4千円の増加であります。

一般会計、特別会計、事業会計を合わせた合計では、626億1,365万2千円で、前年度に比べ、26億1,296万7千円の増加であります。

次に、2ページは、一般会計予算の推移を表にしたものであります。

次に、3ページをご覧ください。
一般会計歳入予算であります。主なものを申し上げます。

1 款、市税につきましては、1 3 7 億 4 , 3 8 4 万 9 千円で、前年度に比べ、6 億 8 , 3 3 0 万 6 千円、4 . 7 パーセントの減少を見込んでおります。

主な理由といたしましては、固定資産税における3年に一度の評価替えによるものでありますが、減少額のうち、3 億 6 , 6 0 0 万円については、国の総合経済対策における定額減税分であり、この減税分は1 0 款、地方特例交付金にて補填されることとなっております。

7 款、地方消費税交付金につきましては、令和5年度収入見込みや地方財政計画を勘案し、2 億 7 , 0 0 0 万円増の、2 0 億 6 , 0 0 0 万円を見込んでおります。

1 1 款、地方交付税につきましては、例年、普通交付税を1 8 億円、特別交付税を5 億円と見込んでおりましたが、交付実績や新たな子育て需要枠が創設されることなどから、普通交付税を3 億円増額し、合計2 6 億円を見込んでおります。

1 5 款、国庫支出金、1 6 款、県支出金につきましては、障害福祉サービス事業費の増や児童手当の拡充などにより、それぞれ増加を見込んでおります。

1 8 款、寄附金につきましては、ふるさと寄附金の受入れ増により、今年度当初予算2 億円から6 億 5 , 0 0 0 万円まで寄附目標額を増額しております。

1 9 款、繰入金は、公共施設整備基金、学校施設整備基金、ふるさと基金の繰入れ増により、1 4 億 6 , 9 1 8 万 2 千円増の、3 8 億 7 , 1 6 9 万 7 千円であります。

次に、4 ページは、
一般会計における財源構成の推移と財政指標の推移を、
5 ページは、一般会計の歳出予算を、
6 ページは、一般会計を性質別に分類したものを、
7 ページは、普通建設事業費を会計ごとに
分類したものを掲載しております。

なお、8 ページからは、特別会計及び事業会計の歳入、歳出などを掲載しております。主な部分についてのみ、ご説明いたします。

8ページをご覧ください。

国民健康保険特別会計であります、医療の高度化や高額薬剤の保険適用により医療費が増加することで保険給付費負担が増加となっております。

次に、10ページをご覧ください。

介護保険特別会計（保険事業勘定）では、介護報酬の改定や介護保険利用者数の増により、国民健康保険特別会計同様、保険給付費が増加となっております。

次に、12ページをご覧ください。

産業団地整備事業特別会計は、今年度の土地取得及び物件補償の順調な進捗により、前年度に比べ、整備費が減少となっております。

引き続き物件補償及び造成工事などを進め、令和6年度末の第2期予約分譲にむけて事業を推進してまいります。

次に、15ページをご覧ください。

ここからは、一般会計における令和6年度の主な新規・拡充、継続事業についてご説明申し上げます。

はじめに、総務費であります、

1番、秘書事務費「海外友好都市バーチャルツアー事業」につきましては、友好都市であるハーヴィー市との間で、相互理解を深め、交流・訪問意欲を喚起するため、互いの市民を対象としたバーチャルツアーを開催いたします。

2番、防災対策費「避難所空調機器の導入」につきましては、特に避難所開設の可能性が高い、一次避難所である真岡小学校体育館と山前分館体育館に移動式の空調を2台ずつ設置し、避難者の良好な生活環境を整備いたします。

3番、結婚支援事業費「結婚新生活支援補助金」につきましては、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対して、住宅費用や引越費用の一部を補助し、結婚支援を推進してまいります。

4番、デジタル推進事業費「キャッシュレス対応レジの導入」につきましては、デジタル化の推進と市民の利便性向上のため、本庁市民課及び二宮支所にキャッシュレス決済に対応したレジを導入いたします。

5番、ICT教育推進事業費「学校電子黒板ワイヤレス転送装置の設置」につきましては、学校に配置された電子黒板の準備作業を簡素化し、

デジタルコンテンツやＩＣＴ機器を活用した効果的な授業の展開を推進いたします。

6番、企画費「総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務」につきましては、令和6年度に計画期間が終了する真岡市総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の次期計画を、今年度実施した市民アンケートや市民会議の内容を踏まえて策定してまいります。

7番、公共交通対策事業費「もおかベリー号運行業務」につきましては、高齢社会やまちづくりの変化に対応するため、実証運行結果を踏まえたうえで、中心市街地と周辺地区を結ぶ足として運行を継続してまいります。

8番、ふるさと寄附事業費「返礼品の発送、ポータルサイト運営委託業務」につきましては、寄附受け入れ目標を6億5千万円とし、さらなる魅力ある返礼品の開拓や寄附受け入れ体制の強化を図ってまいります。

9番、地域おこし協力隊移住定住活動事業費「募集及びインターンシッププログラム業務」につきましては、新たな地域おこし協力隊を募集するとともに、市と応募者とのミスマッチを防ぐため、事前ワークショップや地域取材を体験してもらうなど、インターンシッププログラムを実施してまいります。

10番、複合交流拠点整備事業費「複合交流拠点施設の建設」につきましては、令和7年春の開館に向けた工事最終年度であり、図書館・子どもの遊び場や地域交流の場が融合する複合施設の工事と開館準備を継続してまいります。

なお、この施設が、市民の新たな居場所「サードプレイス」として、永く愛され、親しまれる施設となるように、2月29日までの期間で愛称を募集しており、今年5月頃に決定する予定であります。

11番、井頭周辺活性化事業費「井頭温泉・チャットパレスリニューアル」につきましては、いがしらリゾートの中心的施設である井頭温泉及びチャットパレスのリニューアル工事を実施し、魅力的な観光資源の1つとして新たな客層の獲得を目指してまいります。

12番、まちづくり推進事業費「まちづくりプロジェクト交付金」につきましては、真岡まちづくりプロジェクト、通称「まちつく」の中心市街地の空き店舗を活用した社会実験など、まちづくり活動を支援してまいります。

13番、市制施行70周年記念事業費「いちごハッピーフェスタの開催」につきましては、市制施行70周年という大きな節目を迎えるにあたり、市民総ぐるみでお祝いし喜びを分かち合うことで地域の絆を深め

るとともに、市内外にも真岡の魅力を発信してまいります。

次に、16ページをご覧ください。

民生費でありますが、

14番、ねたきり者等紙おむつ購入助成費「在宅福祉の経済的負担軽減」につきましては、在宅65歳以上の要介護度3以上や身体障がい者などで常時おむつを使用する方を対象に月3,000円分の給付券を支給し、対象者本人及び介護者の身体的・経済的負担の軽減と在宅福祉の向上を図ってまいります。

15番、こども家庭センター運営事業費「子どもの居場所づくり事業補助金」につきましては、全ての妊産婦・子育て世帯などへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」が設置されるなかで、養育環境に課題を抱え、家庭や学校に居場所のない子ども達に対し、居場所やこども食堂などの生活支援の提供を行う団体に対し補助金を交付することで、子どもの居場所づくりの支援体制を強化してまいります。

16番、放課後児童健全育成事業費「放課後児童クラブ利用料減免事業」につきましては、放課後児童クラブ利用者のうち、経済的負担軽減を図る必要がある世帯などに対して、引き続き、利用料の一部減免を行ってまいります。

17番、保育施設給付費等事業費「使用済おむつ処分費用補助金」につきましては、保育園等での使用済みおむつを保護者の持ち帰りや有料で預かり処分している施設があるなか、おむつ処分に係る費用を支援することで、保護者や保育施設の負担を軽減いたします。

また、18番、「第2子保育料（0歳児から2歳児）の無償化」につきましては、現在市独自に実施している0歳児から2歳児を対象とした第2子保育料の一部無償化を、すべての0歳児から2歳児に拡大して、保育料無償化を実施してまいります。

19番、児童手当支給事業費「支給対象者・支給額の拡大」につきましては、12月支給となる令和6年10月分対象のものから、支給期間を高校生まで延長、第3子以降の支給額を一律3万円とするなど、国の制度改正に合わせ拡充してまいります。

次に、衛生費でありますが、

20番、予防接種費「带状疱疹ワクチン接種助成」につきましては、加齢等による免疫機能の低下により、日常生活に支障をきたすほどの皮膚の痛みや発疹などがおこる带状疱疹予防のため、50歳以上の方を対

象に、引き続きワクチン接種費用の一部を助成してまいります。

21番、乳幼児健康診査費「生後1か月健康診査費助成」につきましては、子育て支援のひとつとして、こども医療費の対象外である生後1ヶ月児健康診査費用を助成してまいります。

22番、まちなか保健室事業費「まちなか保健室3か所の運営」につきましては、駅前館・田町館、そして先月26日に新たに開館した「にのみや館」を含め、市民がいつでも安心して立ち寄り、健康に関する相談や地域の人と触れ合うことができる健康づくりの拠点として運営してまいります。

23番、妊娠出産包括支援事業費「産後ケア事業の拡大」につきましては、出産後の母子に対して、心身のケアや育児サポートを目的に、委託した医療機関等において、宿泊型やデイサービス型のケアを一部自己負担で実施していましたが、利用者負担をゼロにすることで経済的負担なく安心して事業が利用できるよう支援してまいります。

24番、市営墓地管理費「合葬墓地の収蔵施設管理・納骨業務」につきましては、長田霊園地内に整備中の合葬墓地について、現在、令和6年夏ごろの供用開始を予定しており、適切な維持管理のため、収蔵施設の管理業務や納骨業務を新たに委託してまいります。

25番、環境対策事業費「住宅用太陽光・蓄電池システム設置補助金」につきましては、一般家庭の再生可能エネルギーの普及促進を図るため、引き続き住宅用太陽光・蓄電池システムの設置に対して費用の一部を補助してまいります。

次に、労働費であります、

26番、雇用支援対策費「市内事業者への人材確保と移住促進」につきましては、ハローワークや真岡地区雇用協会などの関係機関と連携し、合同就職面接会の開催による雇用機会の確保及び就業の支援に努めるとともに、U I Jターン就業定住助成金の年齢要件を35歳未満から50歳未満に拡充し、市内中小企業の人材確保を支援いたします。

次に、17ページをご覧ください。

農林水産業費ですが、

27番、スマート農業導入支援事業費「R T K基地局の整備・活用促進」につきましては、高精度な位置補正情報を提供するR T K基地局を整備することで、農作業の効率化・省力化を図り、高齢化や後継者不足による遊休農地の解消や更なるスマート農業の拡充を推進してまいります。あわせて市単独のスマート農業機械導入支援補

助金により基地局の活用促進を図ってまいります。

28番、いがしらリゾート農業拠点施設整備事業費「^{のうぎくふつ}収穫体験圃場の管理運営」につきましては、井頭あぐ里っ娘周辺の農作物収穫体験の圃場をさらに拡張し、「いがしらリゾート」アグリゾーンにおける一層の集客を図り、観光・農業拠点として整備推進を図ってまいります。

次に、商工費ですが、

29番、工業振興対策費「オフィス進出等促進補助金」につきましては、真岡市に本社の新規開設または移転する企業、サテライトオフィスなどの事務所を新規に開設する企業に対し、その開設費用の一部や従業員の雇用に対する補助を新設し、企業等が立地しやすい環境を醸成してまいります。

30番、観光対策費「グーグルビジネスプロフィール普及促進業務」につきましては、観光施設や市内事業者の知名度向上、賑わい創出を目的に、グーグルマップを活用した観光情報等のデジタル化を普及促進させるため、活用セミナーやコールセンター業務を委託し、事業者へのバックアップ体制を強化してまいります。

次に、土木費ですが、

31番、中心市街地道路整備事業費「生活用道路の歩行者環境改善」につきましては、台町地区「ときわ町通り」における歩行者の利便性向上のため、歩道のフラット化や電柱の移設など道路整備に向けた測量・調査を実施してまいります。

32番、都市計画総務事務費「スマートインターチェンジ基礎調査業務」につきましては、産業や観光の振興を図ることを目的に、北関東自動車道に新たにスマートインターチェンジの設置を検討するための道路概略設計や交通量推計などの基礎調査を実施してまいります。

次に、消防費ですが、

33番、消防施設管理費「消防会館建替え及び消防ポンプ車更新」につきましては、老朽化した消防会館の建替えと普通自動車免許で運転可能な3.5t未満の消防ポンプ車へ計画的な更新を実施し、安全で安心な生活の確保と災害に強いまちづくりを推進してまいります。

次に、教育費ですが、

34番、日本語指導助手派遣事業費「外国人児童生徒への初期指導員

導入」につきましては、日本語が話せない児童生徒の転入学があった際に、集中的に初期指導を行うことで、早期に通常の学習に移行できるよう指導員の派遣を実施してまいります。

35番、図書館管理運営費「図書システム導入業務」につきましては、令和7年春に開館を予定している複合交流拠点施設等での新図書システムについて、バーコード管理からＩＣタグ管理への移行作業等を含めたシステム導入業務を実施してまいります。

36番、総合運動公園整備事業費「3期工区の整備」につきましては、南ブロックⅢ期工区の最終年度として、野球場周辺のエントランス広場や園路などの整備を進めてまいります。

37番、学校給食センター管理費「学校給食センターの建設及び増強」につきましては、令和7年度からの給食提供を目指し、引き続き、老朽化している第一学校給食センターの建て替え工事と第二学校給食センターの調理能力増強を実施してまいります。

また、38番、「学校給食費の支援」につきましては、物価高騰による保護者の負担軽減のため、学校給食費の値上げ分を継続して支援してまいります。

以上が、令和6年度当初予算の概要であります、真岡市総合計画2020－2024の着実な推進を図るとともに、「選択と集中」を基本に、真に必要な施策に予算を重点的に配分いたしました。

そして、はじめに申し上げましたとおり、若い世代が希望をもって「真岡に住みたい、働きたい、子育てしたい」と思えるような、そして「真岡市70周年および二宮誕生70年」にふさわしいまちづくりへの対応など、「もおか70年 未来をつむぐプロジェクト予算」として予算編成に努めたところであります。

具体的に申し上げますと、令和6年度は複数年にわたり計画や整備を進めてきたものが形となって表れる1年となります。複合交流拠点施設、硬式兼軟式野球場、合葬墓地、学校給食センター、これらの完成や共用開始が見込まれており、また、いがしらリゾートにおける温泉施設等のリニューアルを含めた観光拠点の活性化や、中心市街地と周辺地区を結ぶ「もおかベリー号」の本格運行など、市民の皆様が、希望をもち、楽しさを実感できる1年間になると確信しております。そして「真岡市70周年および二宮誕生70年」の歴史の上に築き上げられた今日を、さらに今後10年、20年と未来へつむいでいける基盤づくりができるものと考えております。

しかしながら、年々増加する社会保障関係経費、電気料金や物価の高止まりなどに加え、さらに令和6年度は固定資産税の評価替えによる市税の減少も見込まれております。ただし、前年度に比べ予算規模が増額した大きな要因である、大型プロジェクト事業においては、国の補助金と財政措置のある有利な起債、そして計画的に積み立てた公共施設整備基金を有効活用することで財源を確保しており、健全財政の維持にも十分配慮したところであります。

なお、電子データでお配りしております、資料2「真岡市総合計画 主要事業・重点プロジェクト」につきましては、真岡市総合計画 2020－2024 における令和6年度主要事業などを掲載しておりますので、後ほど参考にご覧ください。

次に、令和6年度予算の執行にあたりましては、様々な行政課題に対し迅速かつ的確に対応することを目的に、一部組織機構の見直しを行い、執行してまいります。

主な変更点について、ご説明いたします。

1点目は、総務部です。

デジタル戦略課において、各種行政手続きにデジタルを活用することによって、行政手続きの利便性が向上する事業を所管業務といたします。

2点目は、総合政策部です。

まず、総合政策課において、「総合政策係」に「統計係」を統合いたします。

これは、総合計画の策定等における統計情報の有効活用、また、職員体制の機動力が増すことによる業務連携の促進などを目的としたものであります。

次に、秘書広報課において、「友好都市交流係」を新設いたします。

これは、海外友好都市交流事業について、市制施行70周年記念式典への対応並びに幅広い分野で民間交流等を実施するものであります。

次に、プロジェクト推進課において、推進体制の再編及び係名の変更を行います。

これは、現在の「複合交流拠点整備係」を、複合交流拠点整備や開館準備に関する業務を担う「複合交流拠点整備係」と、まちづくりプロジェクトなどに関する業務を担う「まちづくり推進係」とし、業務の棲み分けを行います。

また、「井頭周辺整備係」を、市の施策であるいがしらリゾートをより前面にアピールすることを目的に、「いがしらリゾート推進係」へ名称を変更いたします。

3点目は、市民生活部です。

国保年金課において、「国民健康保険係」に「保険税係」を統合いたします。

これは、保険証発行などの資格管理と保険税賦課業務を同じ係とすることで、事務処理の連携強化を期待するものであります。

4点目は、健康福祉部です。

まず、健康増進課において、「地域医療係」に「ワクチン接種推進係」を統合いたします。

これは、新型コロナウイルスの法令上の位置づけの変更により、ワクチン接種が個別接種に移行したことによるものであります。

次に、いきいき高齢課において、課名変更並びに「介護保険係」に「介護認定係」を統合いたします。

これは、介護保険制度や地域包括支援センターを含めた高齢者福祉施策全般を所管する部署として、市民にわかりやすい名称とするため、課名を「高齢福祉課」といたします。

また、介護保険制度の運営にあたり、業務・運営の一元化、円滑化が図れること、スケールメリットを生かした業務効率化が図れることから、「介護保険係」に「介護認定係」を統合するものであります。

次に、こども家庭課において、「こども家庭センター」を設置いたします。

これは、家庭相談係内の「こども家庭総合支援拠点」と母子健康係内の「子育て世代包括支援センター」の各機能を統合のうえ、相談支援機能や各種支援機能の強化を図ることを目的に、「こども家庭センター」を設置してまいります。なお、「こども家庭センター」の設置に伴い、「子育て世代包括支援センター」の名称は廃止いたします。

5点目は、建設部・上下水道部です。

まず、建設課において、「建築係」と「住宅係」を統合し、「建築住宅係」へ係名を変更いたします。

これは、住宅に関する補助金等の窓口が一本化となること、市営住宅の設備トラブルへの対応が迅速になること、さらに、市営住宅の工事発注・

施工管理等を建築技師が担うことで業務改善が図れることを目的としたものであります。

次に、都市整備課において、「管理係」の係名を「都市整備係」へ変更いたします。

これは、現在の「管理係」が、管理業務のほか、中心市街地リノベーション事業並びに地籍調査を所管していることから、業務内容に合わせ係名を見直すものであります。

次に、下水道課において、水処理センター業務の再編及び「水処理係」を新設いたします。

これは、水処理センターの維持管理業務を、下水道事業団と管理協定締結のうえ包括委託することで、職員は配置しないこととするものであります。あわせて、下水道事業団の管理監督業務等は、新設となる「水処理係」が所管いたします。

以上、これらの組織機構の見直しを行い、今後も機能的な組織運営に努め、新たな行政需要や課題に対応しながら、より一層、市民サービスの向上に取り組んでまいります。

令和6年度当初予算の概要についての説明は以上となります。